

辺野古新基地建設に向けた工事を強引に推し進める政府に対して激しく抗議し、工事の即時中止を求める意見書

政府は仲井眞弘多県知事の辺野古埋立承認を根拠に、名護市辺野古への米軍新基地建設に向けて、スパット台船を設置し海底掘削調査作業を強行着手した。

政府の作業は、県民の海上抗議行動を締め出すために、立入禁止区域の不当な拡大、ブイ・フロートの設置、海上保安庁の厳戒態勢による威嚇という二重三重に住民の正当な海上抗議行動を封殺して強権的に実施している。

この政府の傍若無人な作業強行は、昨年1月28日、県内全ての市町村長・議会議長、県議会議長らが署名・捺印して安倍晋三首相に提出した「建白書」を一顧だにせず、さらに地元名護市の稲嶺進市長の断固反対の意思と世論調査で示された80.2%の県民の反対の声を完全に無視したものであり、民主主義を否定する許しがたい暴挙である。

政府は、これまで「地元で丁寧な説明し理解を得る」としながらも、環境影響評価も不十分なまま、強行的に計画を実行しており、県民の政府に対する不信感と怒りは頂点に達している。このような県民の声を無視し、辺野古移設を唯一の解決策として力づくで押しつけようとしている日本政府の姿勢は断じて容認できるものではない。

国連委員会でも、沖縄のことについて沖縄の人々が決める権利があるとし、日本政府に対して、基地を集中させる沖縄への差別と権利侵害を解消していくよう求めている。県民総所得4兆円のうち、米軍基地関連収入は5%にすぎない。那覇新都心地区は雇用者数が103倍、雇用所得は69倍等、今や基地返還後の跡地活用での経済効果が高まっている。

米軍基地の返還が、沖縄の経済的発展と自立、平和につながることは誰の目にも明らかである。

沖縄の基地が、強化・拡張されれば、三鷹市民にとっても大きな影響を及ぼすことになる。なぜなら、横田基地の強化につながるからである。

よって、本市議会は、民意を無視し民主主義を否定する辺野古新基地移設に向けた工事を強引に推し進める政府に対し、厳しく抗議するとともに、下記の事項を強く求める。

記

- 1 ボーリング調査など辺野古新基地建設を直ちに中止すること。
- 2 陸上、海上での県民の正当な抗議行動への、弾圧、過剰警備を直ちにやめること。

- 3 キャンプ・シュラブ第一ゲート前の危険な山形鉄板と、海上のブイ（浮標）、フロート（浮具）などを撤去すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年9月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明